

令和6年度主要な施策の成果に関する説明書「インデックス」

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和7年度 担当課)
302	1	010138	総務費	一般管理費	職員給与費－介護保険事業	人事課
302	2	850101	総務費	一般管理費	介護保険管理運営事業	介護保険課
302	3	850201	総務費	連合会負担金	県国民健康保険連合会負担金	介護保険課
302	4	850301	総務費	賦課徴収費	介護保険料徴収事業	介護保険課
302	5	850401	総務費	認定調査等費	要介護認定調査事業	介護保険課
304	6	850501	総務費	計画策定委員会費	総合介護計画策定期事業	介護保険課
304	7	851101	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付事業	介護保険課
304	8	851201	保険給付費	介護サービス等諸費	特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課
304	9	851301	保険給付費	介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
304	10	851401	保険給付費	介護サービス等諸費	特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
304	11	851501	保険給付費	介護サービス等諸費	施設介護サービス給付事業	介護保険課
304	12	851601	保険給付費	介護サービス等諸費	特例施設介護サービス給付事業	介護保険課
304	13	851701	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課
304	14	851801	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護住宅改修事業	介護保険課
304	15	851901	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
304	16	852001	保険給付費	介護サービス等諸費	特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
304	17	852101	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付事業	介護保険課
304	18	852201	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例介護予防サービス給付事業	介護保険課
306	19	852301	保険給付費	介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
306	20	852401	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
306	21	852501	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防福祉用具購入事業	介護保険課
306	22	852601	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防住宅改修事業	介護保険課
306	23	852701	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
306	24	852801	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
306	25	852901	保険給付費	審査支払手数料	審査支払手数料	介護保険課
306	26	853001	保険給付費	高額介護サービス費	高額介護サービス事業	介護保険課
306	27	853101	保険給付費	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス事業	介護保険課
306	28	853201	保険給付費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス事業	介護保険課
306	29	853301	保険給付費	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス事業	介護保険課
308	30	853401	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課
308	31	853501	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特例特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課
308	32	853601	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課
308	33	853701	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課
308	34	010143	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業	人事課
308	35	855001	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課
308	36	855002	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	第1号訪問事業	介護保険課
308	37	855003	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	第1号通所事業	介護保険課
308	38	855501	地域支援事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課
310	39	855601	地域支援事業費	高額介護予防サービス費相当事業等諸費	高額介護予防サービス費相当事業	介護保険課
310	40	855701	地域支援事業費	高額介護予防サービス費相当事業等諸費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	介護保険課
310	41	856001	地域支援事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業	介護保険課

令和6年度主要な施策の成果に関する説明書「インデックス」

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和7年度 担当課)
310	42	857101	地域支援事業費	任意事業費	家族介護支援等事業	介護保険課
310	43	857201	地域支援事業費	任意事業費	介護給付適正化等事業	介護保険課
310	44	857301	地域支援事業費	任意事業費	地域自立生活支援事業	介護保険課
310	45	857302	地域支援事業費	任意事業費	介護相談員派遣等事業	介護保険課
310	46	857401	地域支援事業費	任意事業費	福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課
310	47	857701	地域支援事業費	任意事業費	認知症サポーター養成事業	介護保険課
310	48	857801	地域支援事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業	介護保険課
312	49	858001	地域支援事業費	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業	介護保険課
312	50	858101	地域支援事業費	地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業	介護保険課
312	51	852902	地域支援事業費	審査支払手数料	審査支払手数料（地域支援事業費）	介護保険課
312	52	961502	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	介護保険給付準備基金	介護保険課
312	53	859001	諸支出金	第1号被保険者保険料還付金	保険料還付金	介護保険課
312	54	859301	諸支出金	償還金	償還金	介護保険課
314	55	859101	諸支出金	第1号被保険者還付加算金	還付加算金	介護保険課
314	56	950115	諸支出金	他会計繰出金	一般会計繰出金－介護保険特別会計保険事業勘定	介護保険課
314	57	980115	予備費	予備費	予備費－介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	介護保険課

事業CD		852501	事業名 介護予防福祉用具購入事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	306	資料 無
款	02	保険給付費	<成果・実績>	在宅要支援認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。		
項	02	介護予防サービス等諸費				
目	01	介護予防サービス等諸費				
予算額(千円)		2,130				
決算額(千円)		1,569				
(前年決算		1,045)				
※主な特定財源						
国庫支出金		23%				
県支出金		12.5%				
<事業概要>						
在宅要支援認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。						
21						
事業CD		852601	事業名 介護予防住宅改修事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	306	資料 無
款	02	保険給付費	<成果・実績>	在宅要支援認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。		
項	02	介護予防サービス等諸費				
目	01	介護予防サービス等諸費				
予算額(千円)		7,160				
決算額(千円)		3,472				
(前年決算		3,395)				
※主な特定財源						
国庫支出金		23%				
県支出金		12.5%				
<事業概要>						
在宅要支援認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。						
22						

事業CD	852701	事業名	介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>			指定居宅介護予防支援事業所がケアプランを作成した際、その費用は保険者が全額を負担しています。滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託し、支払いを行いました。								
項 02	介護予防サービス等諸費												
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	11,766												
決算額(千円)	11,455												
(前年決算	8,770)												
※主な特定財源													
国庫支出金	20%												
県支払金	12.5%												
<事業概要>													
要支援認定者のケアプラン作成を指定居宅介護予防支援事業所が行ったとき保険給付を行いました。													
23													
事業CD	852801	事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>											
項 02	介護予防サービス等諸費				当年度の執行はありませんでした。								
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	1												
決算額(千円)	0												
(前年決算	0)												
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支払金													
<事業概要>													
指定居宅介護予防サービス計画費以外の一定基準を満たす居宅介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													
24													
事業CD	852801	事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>											
項 02	介護予防サービス等諸費				滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。								
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	1												
決算額(千円)	0												
(前年決算	0)												
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支払金													
<事業概要>													
特例介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													
25													
事業CD	852801	事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>											
項 02	介護予防サービス等諸費				当年度の執行はありませんでした。								
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	1												
決算額(千円)	0												
(前年決算	0)												
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支払金													
<事業概要>													
特例介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													
26													
事業CD	852801	事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>											
項 02	介護予防サービス等諸費				当年度の執行はありませんでした。								
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	1												
決算額(千円)	0												
(前年決算	0)												
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支払金													
<事業概要>													
特例介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													
27													
事業CD	852801	事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>											
項 02	介護予防サービス等諸費				当年度の執行はありませんでした。								
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	1												
決算額(千円)	0												
(前年決算	0)												
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支払金													
<事業概要>													
特例介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													
28													
事業CD	852801	事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>											
項 02	介護予防サービス等諸費				当年度の執行はありませんでした。								
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	1												
決算額(千円)	0												
(前年決算	0)												
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支払金													
<事業概要>													
特例介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													
29													
事業CD	852801	事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>											
項 02	介護予防サービス等諸費				当年度の執行はありませんでした。								
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	1												
決算額(千円)	0												
(前年決算	0)												
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支払金													
<事業概要>													
特例介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													
30													
事業CD	852801	事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>											
項 02	介護予防サービス等諸費				当年度の執行はありませんでした。								
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	1												
決算額(千円)	0												
(前年決算	0)												
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支払金													
<事業概要>													
特例介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													
31													
事業CD	852801	事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	306	資料						
款 02	保険給付費	<成果・実績>											
項 02	介護予防サービス等諸費				当年度の執行はありませんでした。								
目 01	介護予防サービス等諸費												
予算額(千円)	1												
決算額(千円)	0												
(前年決算	0)												
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支払金													
<事業概要>													
特例介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													

事業CD		853101	事業名 高額介護予防サービス事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	306	資料 無
款	02	保険給付費	<成果・実績>	滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額介護サービス費の給付対象者の抽出や支給決定に伴う各対象者への支払い処理を委託し、支出を行いました。		
項	04	高額介護サービス等費				
目	02	高額介護予防サービス費				
		予算額(千円) 130				
		決算額(千円) 109				
(前年決算		25)				
※主な特定財源						
国庫支出金	20%					
県支出金	12.5%					
<事業概要>						
介護予防サービスの利用に伴う利用者負担が高額となつた要支援認定者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額に対し保険給付を行いました。						
27						
事業CD		853201	事業名 高額医療合算介護サービス事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	306	資料 無
款	02	保険給付費	<成果・実績>	滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付支払の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。		
項	05	高額医療合算介護サービス等費				
目	01	高額医療合算介護サービス費				
		予算額(千円) 25,000				
		決算額(千円) 19,142				
(前年決算		17,520)				
※主な特定財源						
国庫支出金	20%					
県支出金	12.5%					
<事業概要>						
医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。						
28						
事業名 高額医療合算介護サービス事業			事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和5年度	令和6年度	単位
(1) 利用者負担額が負担上限額を超過した被保険者への保険給付				22	71	件
(2)						
(3)						
<課題、今後の取り組み>				滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。		

事業CD		853301	事業名 高額医療合算介護予防サービス事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	306	資料 無
款	02	保険給付費	<成果・実績>	滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額医療合算介護予防サービス費の給付対象者の情報突合等の事務を委託し、対象者に支払いました。		
項	05	高額医療合算介護サービス等費				
目	02	高額医療合算介護予防サービス費				
予算額(千円)	100					
決算額(千円)	6					
(前年決算	23)				
※主な特定財源						
国庫支出金	20%					
県支出金	12.5%					
<事業概要>						
医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。						
29						
事業CD		853401	事業名 特定入所者介護サービス給付事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	308	資料 無
款	02	保険給付費	<成果・実績>	滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。		
項	07	特定入所者介護サービス等費				
目	01	特定入所者介護サービス等諸費				
予算額(千円)	150,000					
決算額(千円)	144,562					
(前年決算	137,455)				
※主な特定財源						
国庫支出金	23%					
県支出金	12.5%					
<事業概要>						
低所得要介護認定者の施設サービス・短期入所サービスでの食費・居住費の自己負担を利用者の所得段階ごとに限度額を設定し、超過分の保険給付を行いました。						
30						
事業CD		853401	事業名 特定入所者介護サービス給付事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	308	資料 無
款	02	保険給付費	<成果・実績>	滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。		
項	07	特定入所者介護サービス等費				
目	01	特定入所者介護サービス等諸費				
予算額(千円)	150,000					
決算額(千円)	144,562					
(前年決算	137,455)				
※主な特定財源						
国庫支出金	23%					
県支出金	12.5%					
<事業概要>						
低所得要介護認定者の施設サービス・短期入所サービスでの食費・居住費の自己負担を利用者の所得段階ごとに限度額を設定し、超過分の保険給付を行いました。						
30						

事業CD		853701	事業名	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	308	資料	無
款 02	保険給付費			<成果・実績>				
項 07	特定入所者介護サービス等費			当年度の執行はありませんでした。				
目 01	特定入所者介護サービス等諸費							
	予算額(千円)	100						
	決算額(千円)	0						
	(前年決算	0)						
	※主な特定財源							
	国庫支出金							
	県支出し金							
	<事業概要>							
	要支援認定者の短期入所生活介護指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分を所得に応じ限度額超過分の保険給付を行いました。							
	33							
	事業CD	010143	事業名	職員給与費一介護予防・生活支援サービス事業	所管課	人事課		
	会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	308	資料	無
款 04	地域支援事業費			<成果・実績>				
項 11	介護予防・生活支援サービス事業費			介護予防・生活支援サービス事業に従事する職員の給与を計上しました。				
目 01	介護予防・生活支援サービス事業費							
	予算額(千円)	21,301						
	決算額(千円)	20,176						
	(前年決算	20,983)						
	※主な特定財源							
	国庫支出金							
	県支出し金							
	<事業概要>							
	介護予防・生活支援サービス事業に従事する職員の給与を計上しました。							
	34			<課題、今後の取り組み>				
				引き続き、職員給与費を適正に執行します。				

事業CD	855001	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	308	資料
款 04	地域支援事業費	<成果・実績>					
項 11	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・日常生活支援総合事業対象者や要支援1・2の認定を持つ方の初期相談対応及び介護予防ケアマネジメント担当者への依頼、介護予防ケアマネジメント費支払い等の管理を実施しました。相談対応した対象者については、効果的な介護予防事業につなぎ、適正な管理を実施することができました。					
目 01	介護予防・生活支援サービス事業費	予算額(千円)	6,932	(令和6年の実績)	決算額(千円)	6,642	(前年決算
				0))
		初期相談ケース163件・ケアマネジメント費管理96件(介護予防相談支援事業所ケース管理簿より 計上)					
※主な特定財源							
国庫支出金	20%						
県支払金	12.5%						
<事業概要>							
虚弱な傾向のある高齢者に 対して、自立支援に着目した 介護予防の取組を実施しまし た。							
35							
事業CD	855002	事業名	第1号訪問事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	308	資料
款 04	地域支援事業費	<成果・実績>					
項 11	介護予防・生活支援サービス事業費	①訪問型サービスC:自宅できにくくなった生活行為等を専門職指導のもと、再度取り組むことを目的として実施しています。ご本人の身体的特徴や生活環境に合わせ実施することが出来ました。沖島訪問型サービスCでは、2名が利用され、住み慣れた島で自立した生活を長く続けるための支援を実施することができました。 【利用人数】3名(訪問型サービスC…1名・沖島訪問型サービスC…2名)			令和5年度	217	人
目 01	介護予防・生活支援サービス事業費	②介護予防訪問介護相当サービス 【実施内容】市外の住所地特例施設等に在住する本市被保険者で、介護予防訪問介護相当サービス等を利用した方のサービス。 【利用人数】0人			令和6年度	259	
国庫支出金	20%						
県支払金	12.5%						
<事業概要>							
要支援認定者及び基本チェックリスト該当者(事業対象者) を対象に掃除、洗濯、調理 等、日常生活上の支援を行 うとともに、生活行為の向上に 向けてリハビリプログラムの 提供と生活行為の実践支援 を行いました。							
36							
<課題、今後の取り組み>		引き続き事業運営を行う中で適宜事業の見直しを図り、適正な運営を実施します。					

事業CD		855003	事業名	第1号通所事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	308	資料	
款	04	地域支援事業費	<成果・実績>		運動機能や生活機能低下により生活に支障がある虚弱高齢者の生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善に向け短期集中型の通所事業を行いました。			
項	11	介護予防・生活支援サービス事業費	①通所型サービスC:運動機能向上の短期集中サービス(3か所) 利用実人数:51名 ②通所型サービスA:生活行為向上(3か所) 利用実人数:39名		【成果】 ①通所型サービスC:心身の弱りや変化を感じている人に、適切な介護予防活動の実践をしてもらうことで、要介護状態に陥ることを予防できました。 ②通所型サービスA:他者との交流が図れる他、活動内容を日常生活に活かすなど意欲向上に寄与し、高齢者の心身機能の維持・向上が図られています。 令和4年度から新たに西部エリアに1か所ずつ通所型サービスA・通所型サービスCを開設しており、サービスが必要な時期を逃さず利用を開始できている状況です。			
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	予算額(千円)	22,860	(前年決算 決算額(千円)	21,892)	
			(前年決算)	21,547				
※主な特定財源			国庫支出金	20%	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和5年度	令和6年度	単位
			県支出金	12.5%	① 主に運動機能向上を目的に短期集中サービスとして実施(通所型サービスC)	53	51	人
					② 主に生活行為向上を目的に実施(通所型サービスA)	39	39	人
					③			
<事業概要>			<課題、今後の取り組み>		卒業後の地域の通いの場の整備をすすめます。			
運動機能低下や認知機能低下、閉じこもりがちな高齢者等を対象に、筋力アップトレーニングや生活行為向上プログラム、環境評価等を実施し、日常生活動作能力の向上、役割の再獲得、地域活動への参加を目指した通所型サービスを実施しました。								
37								
事業CD		855501	事業名	介護予防ケアマネジメント事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	308	資料	無
款	04	地域支援事業費	<成果・実績>		要支援者または介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、自立支援を目的としたケアプランを作成するなどケアマネジメント業務を委託し実施しました。コロナ禍において閉じこもりや機能低下をきたした高齢者の相談が増えサービス利用者が増加したことに対応しました。また、プランを作成する専門職が、利用者の自立支援に向けたケアプランが作成できるよう、ケアマネジメント会議を開催しプラン内容を検討する等、本人の能力を適切に見極め、自立支援に向けたプランニングができるようケアマネジメント担当者のスキルアップを図りました。			
項	11	介護予防・生活支援サービス事業費	ケアプラン作成件数 365件(直営1件、居宅介護支援事業所0件、地域包括支援センター364件) 初回加算 54件		ケアプラン作成件数 365件(直営1件、居宅介護支援事業所0件、地域包括支援センター364件) 初回加算 54件			
目	02	介護予防ケアマネジメント事業費	予算額(千円)	5,374	(前年決算 決算額(千円)	5,156)	
			(前年決算)	5,145				
※主な特定財源			※総合事業のみ利用のケアマネジメント件数を計上					
			国庫支出金	20%	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和5年度	令和6年度	単位
			県支出金	12.5%	① 自立支援を目的としたケアマネジメント・ケアプラン作成(介護予防ケアマネジメント)	385	365	件
					②			
					③			
<事業概要>			<課題、今後の取り組み>		引き続き、要支援者や事業対象者の自立支援をより意識したプランニングができるようケアマネジャーの力量を高めることと、事業を利用する高齢者が増加することによる担当ケアマネジャー不足が課題です。			
総合事業を利用する被保険者に対して、介護予防ケアマネジメント(介護予防プランの作成)を行うものです。								
38								

事業CD		857201	事業名 介護給付適正化等事業	所管課	介護保険課																					
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	310	資料 無																				
款	04	地域支援事業費	<成果・実績>																							
項	13	包括的支援事業・任意事業費	国保連合会の給付実績データを活用して、利用者の状態像と給付実績に不整合が疑われるケースや保険給付が適切か否かについて保険者の個別判断が必要なケースについては、専門職による適正化検討会を開催してケアプランの見直し等の助言・指導を行いました。																							
目	04	任意事業費																								
予算額(千円)	25																									
決算額(千円)	7																									
(前年決算	385)																								
※主な特定財源																										
国庫支出金	38.5%																									
県支出金	19.25%																									
<事業概要>			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>適正化検討会</td><td>4</td><td>2</td><td>回</td></tr> <tr> <td>②</td><td>助言・指導</td><td>4</td><td>2</td><td>回</td></tr> <tr> <td>③</td><td>書面審査</td><td>8</td><td>68</td><td>件</td></tr> </tbody> </table>	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	適正化検討会	4	2	回	②	助言・指導	4	2	回	③	書面審査	8	68	件			
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位																						
①	適正化検討会	4	2	回																						
②	助言・指導	4	2	回																						
③	書面審査	8	68	件																						
給付関連データ等から抽出したケアプランと個別判断の検討が必要な介護サービス等について給付適正化を図りました。利用者がサービスの種類や給付費を認識できるように利用者に介護給付費額等を通知しました。																										
43																										
事業CD		857301																								
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		事業名 地域自立生活支援事業	所管課	介護保険課																					
款	04	地域支援事業費		決算書頁	310	資料 無																				
項	13	包括的支援事業・任意事業費	<成果・実績>																							
目	04	任意事業費	当年度の執行はありませんでした。 ※この事業は、令和5年度までは家族介護支援事業内に位置付けておりましたが、事業要綱に則り、予算上の事業を新たに設けました。																							
予算額(千円)	14																									
決算額(千円)	0																									
(前年決算	—)																								
※主な特定財源																										
国庫支出金	38.5%																									
県支出金	19.25%																									
<事業概要>			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>各通所介護事業所への事業受託意向調査(事業所数)</td><td>29</td><td>28</td><td>箇所</td></tr> <tr> <td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	各通所介護事業所への事業受託意向調査(事業所数)	29	28	箇所	②					③							
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位																						
①	各通所介護事業所への事業受託意向調査(事業所数)	29	28	箇所																						
②																										
③																										
要介護(要支援)高齢者及びその介護者が住みなれた地域又は家庭で安心して生活できるよう、市内通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所または認知症対応型通所介護事業所と委託契約を結び、介護者の病気等による不測の事態が生じた際に、宿泊を含む対応ができるよう備えました。																										
44																										
<課題、今後の取り組み>																										
各通所介護事業所より事業の受託希望があれば契約を結び、要介護(要支援)高齢者及び介護者が地域で安心して生活できるよう、体制整備に努めます。																										

事業CD		857302	事業名 介護相談員派遣等事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	310	資料 無
款	04	地域支援事業費	<成果・実績>			
項	13	包括的支援事業・任意事業費	令和6年度は、13名の介護相談員が介護施設への訪問を感染予防を徹底しながら、訪問可能な施設において実施しました。			
目	04	任意事業費	また、毎月の介護相談員連絡会(年12回)では、訪問した施設の活動報告や介護保険制度に関する資料を持ち寄り勉強会を行いました。 三者会議の開催については、ひまわり館の会議室に集合(施設が一堂に会する)して、3回実施しました。昨年度実施の施設別(個別)会議にはない、施設間の交流が生まれ、いつもとは違ったより良い三者会議となりました。			
予算額(千円)	461					
決算額(千円)	368					
(前年決算	456)				
※主な特定財源						
国庫支出金	38.5%					
県支出金	19.25%					
<事業概要>						
介護相談員が介護サービス利用者からサービスへの疑問等を聞き、「事業者と利用者と市」の橋渡しを行い、サービスの質の向上に繋げる活動を行いました。						
45						
事業CD		857401	事業名 福祉用具・住宅改修支援事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	310	資料 無
款	04	地域支援事業費	<成果・実績>			
項	13	包括的支援事業・任意事業費	要介護・要支援の認定を受けた方で他のサービスは利用せず、住宅改修のみを希望する利用者に対し、住宅改修の申請に係る理由書の作成実績のあった事業所へ、1件につき3,000円の補助金を交付しました。また、リハビリ専門職を有する事業所と委託契約を結び、一定の要件に該当した支給申請について住宅改修実地調査を行い、これに基づき報告を受けた案件1件につき6,600円の委託料を交付しました。その結果、住宅改修のみを必要とする被保険者への適正な給付、複雑な改修を行う被保険者への助言・指導等を行うことが出来ました。			
目	04	任意事業費				
予算額(千円)	96					
決算額(千円)	46					
(前年決算	48)				
※主な特定財源						
国庫支出金	38.5%					
県支出金	19.25%					
<事業概要>						
住宅改修は、介護支援専門員が作成する理由書で必要性等を決定するため、改修のみの場合、作成依頼した専門員等がいる居宅介護支援事業所に補助金を支給しました。また、提出書類からは現状把握が困難な要件は、リハビリテーション専門職に点検を依頼しました。						
46						
事業CD		857401	事業名 福祉用具・住宅改修支援事業	所管課	介護保険課	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	310	資料 無
款	04	地域支援事業費	<成果・実績>			
項	13	包括的支援事業・任意事業費	要介護・要支援の認定を受けた方で他のサービスは利用せず、住宅改修のみを希望する利用者に対し、住宅改修の申請に係る理由書の作成実績のあった事業所へ、1件につき3,000円の補助金を交付しました。また、リハビリ専門職を有する事業所と委託契約を結び、一定の要件に該当した支給申請について住宅改修実地調査を行い、これに基づき報告を受けた案件1件につき6,600円の委託料を交付しました。その結果、住宅改修のみを必要とする被保険者への適正な給付、複雑な改修を行う被保険者への助言・指導等を行うことが出来ました。			
目	04	任意事業費				
予算額(千円)	96					
決算額(千円)	46					
(前年決算	48)				
※主な特定財源						
国庫支出金	38.5%					
県支出金	19.25%					
<事業概要>						
住宅改修は、介護支援専門員が作成する理由書で必要性等を決定するため、改修のみの場合、作成依頼した専門員等がいる居宅介護支援事業所に補助金を支給しました。また、提出書類からは現状把握が困難な要件は、リハビリテーション専門職に点検を依頼しました。						
46						

事業CD	858001	事業名	認知症総合支援事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	312	資料	無
款 04	地域支援事業費		<成果・実績>				
項 13	包括的支援事業・任意事業費		①認知症初期集中支援チーム員会議:専門職による初期支援の検討と訪問活動等による支援を実施しました。(検討ケース:4件、チーム員会議:6回開催) ②もの忘れ相談会:中央開催は行わず、各圏域の実情に応じて相談対応および相談会を実施しました。(安土地域包括支援センター:1回、5人、学区文化祭での啓発(東部地域包括支援センターによる実施):武佐学区11人、馬淵学区27人) ③介護者支援:介護者のつどいを開催しました。(開催回数:5回、延べ24人参加) ④若年性認知症対策事業:若年性認知症の人の課題や支援に関する研修会に参加しました。 ⑤認知症地域支援推進員の体制整備:各圏域に認知症地域支援推進員を配置し、認知症事業を協働で実施しました。(認知症地域支援推進員の人員配置:4圏域地域包括支援センターに5人) ⑥認知症啓発:中学校、企業等でサポートー養成講座の実施、コミュニティセンターでの認知症啓発を行いました。また、小学校や自治会等でオレンジサポートーが啓発を実施しました。(サポートー養成講座:企業等4か所177人、中学校2校287人、高校1校39人、自治会など団体への認知症啓発:14か所、677人) ⑦認知症カフェ:認知症カフェに向けた取り組み:認知症の方やその家族、地域住民、専門職等が身近な場で認知症をキーワードに集まり、認知症について学習・相談できる場として各圏域での取り組みを進めています。(事業所による実施:1か所、中北部圏域1か所、西部圏域2か所、東部圏域:2か所、安土圏域:1か所)				
目 07	認知症総合支援事業費						
予算額(千円)	4,697						
決算額(千円)	4,611						
(前年決算	6,901)					
※主な特定財源							
国庫支出金	38.5%						
県支払金	19.25%						
<事業概要>							
認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施しました。	49						
			<課題、今後の取り組み>				
			一般介護予防事業の取り組みと連動しながら、地域の通いの場をはじめ、地域活動の中で認知症予防に関する取組を推進します。また、認知症カフェを含め、地域の身近な場で認知症の本人、家族、支援者がつながりを持ち、切れ目のない支援体制が構築できるよう、関係機関と連携し場の整備に向けて取り組んでいきます。認知症の本人だけでなく、介護者が地域の身近な場所で気軽に参加できる場も必要なことから、地域の社会資源の創出については、認知症地域支援推進員を中心に、関係機関と情報共有しながら協働で実施します。				
事業CD	858101	事業名	地域ケア会議推進事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	312	資料	無
款 04	地域支援事業費		<成果・実績>				
項 13	包括的支援事業・任意事業費		高齢者の自立支援と効果的な相談支援の充実と地域における社会資源の総合調整を目的に各種地域ケア会議を実施しました。令和6年度は地域課題を把握し、地域の実情に応じた地域づくりや資源の開発に向けた手法を関係機関と検討する場を設けました。				
目 08	地域ケア会議推進事業費						
予算額(千円)	42						
決算額(千円)	0						
(前年決算	0)					
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支払金							
<事業概要>							
高齢者等個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進め、地域包括ケアシステムの実現に寄与する事業です。	50						
			<課題、今後の取り組み>				
			高齢者が住み慣れた地域で長く生活するためには、公的サービスのみならず、地域全体のインフォーマルサービスを調整し個別性の高いケアマネジメントの実践が不可欠です。今後は、個別事例から身近な地域、生活圏域で解決できる仕組みを構築できるよう、高齢者の生活を支える社会資源の創出に向け、日常生活圏域を担当する地域包括支援センターの地域ケア会議を軸とした地域づくりを進めています。				

